

費用対効果分析実施判定票

費用対効果分析実施判定票

別添様式

年度：平成29年度

事業名：一般国道8号 塩津バイパス

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部 正一

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加 増加無し 10%以内増加		
事業費の増加	事業費の増加無し	■ □
事業期間の増加	事業期間の延長が10%以内(約8.3%増)	□ ■
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合: 2.2% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値: 1.1	■
前回評価で資料の作成を省略していない		□
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-
以上より、審議区分： 重点 資料： 作成 費用対効果分析： 実施 とする。		

費用対効果分析実施判定票

別添様式

年度：平成29年度

事業名：一般国道312号 大宮峰山道路

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部 正一

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加 増加無し 10%以内増加		
事業費の増加	事業費の増加無し	■ <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合：5.4% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値：1.4	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	—	—
以上より、審議区分： 要点 資料： 省略 費用対効果分析： 省略 とする。		

費用対効果分析実施判定票

別添様式

年度：平成29年度

事業名：一般国道24号 寺田拡幅

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部 正一

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加 増加無し 10%以内増加		
事業費の増加	事業費の増加無し	■ □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.92% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.1	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-
以上より、審議区分： 要点 資料： 省略 費用対効果分析： 省略 とする。		

費用対効果分析実施判定票

別添様式

年度：平成29年度

事業名：和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業

担当課：港湾空港部 港湾計画課

担当課長名：三村 正樹

項目	判定		チェック欄	
	判断根拠			
事業目的				
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない		■	
事業を巡る社会経済情勢等の変化				
事業の効果や必要性、周辺環境等に変更がない	地元情勢等の変更がない		■	
前回評価からの事業費・事業期間の増加				
			増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し		■	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し		■	<input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等				
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない		■	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内		■	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:約0.5% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:3.1		■	
前回評価で資料の作成を省略していない			■	
前回評価で費用対効果分析を省略していない			■	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)			-	

以上より、審議区分：**要点** 資料：**省略** 費用対効果分析：**省略** とする。